

本稿は「国民春闘共闘・全労連 2022 国民春闘討論集会」における自治労連の発言を掲載したものです。

新「いのち署名」をはじめとした いのちと暮らしを守りきる 22 国民春闘のとりのくみ

自治労連中央執行委員
小泉 治

新型コロナウイルスの感染拡大から間もなく2年が経とうとしています。今後、「いつ第6波が」と不安の声が多く聞かれます。なぜ不安になるのでしょうか。それは、第5波のような爆発的な感染拡大が起これば、人のいのちが失われ、働く者たちの暮らしが脅かされ、追い込まれるからです。

7月・8月の第5波では、毎日1万、2万という感染者で全国のコロナ病床は埋まり、入院したくてもベッドが全く空いていないという状態が続きました。オリンピックさなかの8月上旬、東京では救急搬送要請のうち約6割が搬送されなかったということもありました。自宅療養で死亡する事例が後を絶たず、妊娠中の女性が自宅療養のまま出産して、赤ちゃんが死亡するという痛ましい事件まで起きてしまいました。

過酷な勤務を強いられた医療職場

“現場を知らない” 政府のコロナ対応

この時期、保健所では、あまりに多い感染者のために検査も疫学調査も追いつかず、また、自治体病院ではコロナ病床や療養施設がまったく足りないため、入院などの調整もできませんでした。本来、すぐにでも入院させ

るべき人たちを受け入れることができず、いま入院している患者への対応で精一杯。保健所も自治体病院も「誰を入院・入所させるのか」という「いのちの選択（トリアージ）」を毎日のように迫られていました。

この時期の職場の状況について、東京の保健師は「コロナ陽性者が増えすぎて、これまで1人1時間かけてやっていた疫学調査を15分で切り上げないと全部に対応できない」「1日に30人の入院調整をしても3人しか入院が決まらない。そのうえオリ・パラの交通規制で病院搬送に2倍の時間がかかってしまう」。さらに「7月の時間外労働は軽く100時間を超えた。8月はもっと多くなる」とも言っていました。実際にさらに過酷な勤務を強いられました。

また、ある看護師は、「コロナ患者の受け入れが、多い時は10分に一度来るが、ベッドが埋まっていてまったく応えられない」「10人に1人しか入院できない。こんな状況は初めてだ」など、かつてなくひっ迫した実態を語っていました。そして、国が打ち出した「中等症患者は、原則 自宅療養」については、『入院が必要でない患者は自宅療養』などと言っているが、コロナで必要のない入院などない。

入院しなくてもいい人は、もうすでにホテルや自宅療養になっている。いまさら言うのは、現場を知らないからだ」と政府のコロナ対応のお粗末さを訴えました。

はがき署名にコメント

医療従事者の増員、体制充実を求める声

いま感染拡大は落ち着いていますが、この過酷な状況が改善されてきたのでしょうか。いいえ。みなさんもお承知のとおり、この「救えるはずのいのちを救うことができない」という事態が全国どこでも起こりうるという状況は、未だに何も改善されていません。

「住民のいのちを守りたくても守ることができない。こんな状況ではいけない。いますぐ、保健師や医療従事者を増やせ」。これが「いのち署名」にとりくむ、とてもシンプルな理由です。

昨年度、自治労連は「いのち署名」を「住民のいのちとくらしを守りきる」運動の軸と位置付けてとりくみました。また、自治労連独自のはがき版署名も作成し、地域へのポスティングや街頭宣伝行動にも積極的に活用してきました。このはがき署名には、全国から約5400枚、1万1800筆の署名が寄せられ、そのうち733人がコメントを寄せてくれました。その多くが、「保健師、医療従事者の増員」や「保健所、病院の増設、医療体制の充実」を求める声です。

こうした増員、体制拡充と、自公政権の社会保障削減政策の転換を求める住民の声は確実に広がっており、私たちの運動と住民の願いが一致していることに確信を持つことができました。

自治労連は、「新しいち署名」を軸にさらに運動にとりくんでいくことを決め、新しいは

がき版の署名も30万枚作成して、いま、全国各地でとりくみがすすまられています。

「新しいち署名」は、小規模な県の組織でもとりくみがすすんでいることが特徴です。

先駆けてとりくんだのは鳥取で、県本部にはがき署名用紙が届いた直後の9月末に、早くも地域へポスティングを実施しました。

また、香川の病院単組では、外来の患者さんに「新しいち署名」を手渡す宣伝行動を実施。その場で署名してくれる人、手渡した後に「あと5枚ちょうだい」と言ってくれる人などもいて、3日間で800枚以上を配布しています。

それ以外の地域でもいろいろなとりくみがすすまられ、最近では、署名されたはがきが毎日のように届けられています。

コメントにも、「人口減少の地域ほど公立・公的病院や保健所の役割は重要」「75歳以上窓口負担2倍化はやめて」とか、「病気を治す職業の人が辞めなければならない。なぜこんなに過酷なのか」など、以前にも増して切実な声がつづられています。

22 国民春闘で、自治労連は、「新しいち署名」とあわせ、保健師や看護師をはじめとした、地方自治体や公務公共関係の職場で働く仲間を守る署名をあわせてとりくんでいく方針を掲げてたたかいます。

みなさん、コロナ危機のもとで、労働者と国民の要求は一致しています。労働者・国民の要求を掲げ、国民とともに、22 国民春闘をたたかおうではありませんか。夏の参議院選挙で「労働者・国民の要求を実現する政治を」の声をつきつけましょう。私もその先頭に立ってたたかう決意を申し上げ、自治労連からの発言といたします。

みなさん、ともにがんばりましょう。